

資料2

地域医療介護総合確保基金(介護分) 県計画に関する事後評価(案)

令和2年10月7日

徳島県計画に関する事後評価[事業期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日]

区分 番号	事業名	事業の内容	事業の達成状況			アウトプット指標またはアウトカム指標		基金財源 (積立年度)				
			達成	順調	未達成	目標	達成状況	H27	H28	H29	H30	R1
■介護施設の整備に関する事業												
1	徳島県介護施設等整備事業	地域包括ケアシステムに向けて、将来的な施設サービス需要を踏まえた施設整備を図るとともに、在宅医療・在宅介護の前提となる高齢者の多様な受け皿の確保を図る		○		・地域密着型サービス施設等の整備支援 4施設 ・地域密着型サービス施設等の開設準備支援 9施設 ・特別養護老人ホームのユニット化改修支援 1施設(50床)	・地域密着型サービス施設等の整備支援 1施設 ・地域密着型サービス施設等の開設準備支援 6施設	○	○			○
2	高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発経費支援事業	感染症予防について、高齢障害者にも必要な情報が行き渡るよう、感染症予防の広報・啓発を行う。	○			高齢者等にも目にとまる形での感染症予防広報を行う。	●新聞折り込み、保健所設置等により、チラシを26万枚配布。					○
■介護従事者の確保に関する事業												
基盤整備												
1	徳島県介護総合確保推進協議会運営事業	「徳島県地域介護総合確保推進協議会」を開催し、行政や事業者団体、経済団体等から県計画についての意見を聴取し、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組の推進につなげる。	○			「徳島県地域介護総合確保推進協議会」の開催	●「徳島県地域介護総合確保推進協議会」を開催(R1.9.12)。		○			
参入促進												
2	介護職場理解促進事業	・地域住民を対象に、基本的な介護技術や、自立支援のための介護の知識・技術を得得するための講座を実施する。 ・認知症講座や介護体験のセミナー、イベントの開催等。	○			認知症講座や介護体験のセミナー、イベントの開催等 ・学校生徒に対する出前講座 年間8箇所 ・認知症ケア講座3回、老健協主催公開講座1回 ・介護体験イベント来場者 2,000名	●介護講座や介護体験イベントを開催した。 ・学校生徒に対する出前講座 年間37箇所 ・認知症ケア講座1回、老健協主催公開講座1回 ・介護体験イベント来場者 2,460名					○
3	福祉・介護人材参入促進事業	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした就業体験、職場見学ツアーや介護福祉セミナー等を実施し、介護現場への理解を深めてもらう。	○			若者・女性・高齢者など多様な世代を対象として介護現場への理解を深めてもらう。 ・職場体験、セミナー等の参加者数500名	●合計3,646人が職場体験やセミナー等に参加し、介護現場への理解を深めることができた。 ・セミナー参加者数 1,528名 ・福祉職場体験、職場見学ツアー等参加者数 360名 ・児童・生徒介護体験参加者数 1,026名 ・福祉・介護ロボット体験事業参加者数 732名			○		○
4	介護の担い手養成事業	住民参加型在宅福祉サービスを実践している団体や行政、社協と連携し、各地域でささえあい活動の担い手を養成するために必要な研修やイベントを開催する。		○		介護の担い手を養成する。 ・地域の支えあい担い手養成講座11回・808人	●介護の担い手を養成した。 ・地域ささえあい担い手養成講座を5回実施(受講者数358名) ※ コロナウィルスの影響で一部中止。			○		
5	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	就職ガイダンスや地域別就職ミニフェア、事業所向けセミナー等のコーディネート業務等、福祉・介護人材のマッチングを実施する。 また、人手不足分野である介護現場において「アクティブ・シニア」の活躍の場を提供し、介護現場への参入促進とシニアの生きがいづくりを推進する。	○			就職ガイダンス等のコーディネート業務、介護助手の就労マッチング支援等により、アクティヴシニア等の多様な人材層の介護業務への新規参入を促進する。 ・介護助手のマッチング等を行うコーディネーターを1名設置。	●コーディネーターを設置し、就労マッチング等を支援することにより、アクティヴシニア等の多様な人材層の介護業務への新規参入が促進された。 ・福祉・介護現場への新規参入者 94名(うち、61名定着) ・就職ガイダンス・フェア参加者数 68名 ※ フェアはコロナウィルスの影響で一部中止。					○
6	入門からマッチングまでの一体的支援事業	退職を控えた方や地域の中高齢層、子育てが一段落した方などの介護未経験者が、介護現場への就職に一歩踏み出すきっかけ作りとして、生活援助従事者研修を実施するとともに就職支援を行う。	○			生活援助従事者研修を実施するとともに就職支援を行う。 ・研修受講者中、介護分野就職率8割以上	●生活援助従事者研修を実施し、あわせて受講者に対して就職支援を行った。 ・研修受講者11名中、介護分野就職者10名(就職率90.9%)					○
7	外国人留学生等に対する日本語学習支援事業	介護福祉士国家資格取得を目指す留学生の多くは、介護の専門用語等の理解と活用に困難感を抱いているため、カリキュラム外においても介護専門知識活用を機会を設ける。 ・日本語特別講座の開講(「文字・語彙」「読解」と習熟度の測定			○	留学生に対して日本語特別講座を開講し、習熟度を測定する。 ・介護専門用語習得率30%、読解力30%向上 ・福祉専攻学科への留学生入学者数10名	●外国人留学生に対しては日本語特別講座を開講し、習熟度を測定した。 ・介護専門用語習得率24%、読解力6%向上 ・福祉専攻学科への留学生入学者数10名					○
資質の向上												
8	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	・施設・事業所の形態やサービス利用者の実態等に応じた職員研修 ・介護福祉士国家試験受験準備のための研修 ・介護事業所及び医療機関の介護・看護職員の知識・技術の育成を目的とした研修会 ・地域の社会福祉協議会や事業所団体等がキャリアパス・スキルアップ等を目的に実施する研修 ・複数の施設・事業所が連携し合同で実施する研修等 に対して補助する。	○			職員のスキルアップを図るとともに、福祉・介護事業所においてキャリアパスの構築につなげる。	●合計3,985人が研修に参加し、介護職員等の能力向上に資することができた。 ・介護技術研修・介護福祉士基本研修・模試等受講者 761名 ・介護福祉士養成実務者研修受講者 39名 ・介護福祉士国家試験対策講座受講者 103名 ・徳島県福祉人材センター事業等における研修受講者 1,281名 ・介護・看護職員資質育成研修会 493名(16回) ・介護支援専門員の資質向上事業研修会 975名(15回)	○		○		○
9	介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員を対象とした法定研修などを実施し、専門性の向上を図る。	○			介護支援専門員の養成	●合計989人が研修に参加し、資質の向上を図ることができた。 ・介護支援専門員実務研修受講者 86名 ・介護支援専門員専門研修受講者 158名 ・介護支援専門員更新研修受講者 405名 ・介護支援専門員再研修受講者 61名 ・主任介護支援専門員研修 116名 ・主任介護支援専門員更新研修 35名 ・主任介護支援専門フォローアップ研修 43名 ・法定研修講師等養成研修受講者 33名 ・ファンリテーター養成研修受講者 26名 ・ケアマネジメントアドバイザー養成研修受講者 26名			○		○

区分 番号	事業名	事業の内容	事業の達成状況			アウトプット指標またはアウトカム指標		基金財源 (積立年度)				
			達成	順調	未達成	目標	達成状況	H27	H28	H29	H30	R1
	10	介護職員等によるたんの吸引等研修事業	介護職員等によるたんの吸引等が制度化されたことに伴い、特別養護老人ホーム等の施設や訪問介護事業所等において介護職員等が適切にたんの吸引等を行うために必要な研修を実施する。		○		介護職員等による医療的ケア（たん吸引）の実施 訪問介護職員受講者60名、入所介護施設職員200名	●合計207人が研修に参加し、介護職員のたん吸引等にかかる資質の向上に資することができた。 ・たんの吸引等に係る訪問介護職員等の研修 40名 ・たんの吸引等に係る入所施設職員等の研修 167名		○	○	○
	11	潜在的有資格者等再就業促進事業	潜在的有資格者の福祉・介護職場への就職が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修や、他分野からの離職者の福祉・介護分野への就業を支援するため、福祉・介護の魅力ややりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験を行う。	○			福祉・介護現場の慢性的人員不足への効果的な対応	●潜在的有資格者等130人が研修等に参加し、人材不足の介護現場への再就業の促進が図られた。			○	
	12	地域包括ケアシステム構築支援事業	生活支援コーディネーターや地域包括支援センター職員の資質向上のための研修会の開催や、多職種の専門職による研修等により、多職種連携を推進できる人材の育成や、関係機関間の連携の強化を図り、地域包括ケアシステム構築を推進する。	○			多職種間の連携強化・研修充実等により、地域包括ケアシステム構築を推進する。	●多職種間の連携強化・研修充実等により、地域包括ケアシステム構築を推進した。 ・地域リハビリテーション講座参加者 53名 ・地域包括支援センター職員研修(3回)参加者 97名 ・居宅療養管理指導に係る薬局等実地体験研修参加者 25名			○	○
	13	権利擁護人材育成事業	高齢者の権利擁護体制の確立のため設置した権利擁護センターの相談・申立て支援や、行政・専門職団体・支援機関等とのネットワークを強化するほか、研修会を開催し、生活支援員等の人材を養成する。	○			生活支援員等を育成し、成年後見制度の普及・啓発に努め、制度利用につなげる。 権利擁護センターの法人後見支援件数 25件	●権利擁護センターの法人後見支援件数 20件 ・権利擁護センターの相談・申立件数 60件 ・関係機関連絡会議、専門職・支援員研修会参加者 374名			○	○
	14	介護予防推進リーダー研修事業	介護予防及び地域包括ケアを推進するリハビリ専門職の養成と資質向上を目的とした研修会を開催し、多職種と連携し地域包括ケアシステムの様々な課題に対応できる介護予防推進リーダーを育成する。		○		リハ専門職の資質向上を図る研修等により、介護予防推進リーダーを養成し、介護予防体制を充実することで、要介護等認定者数の減少を図る。 各研修会受講者合計 200名	●合計84人が介護予防推進リーダー研修に参加した。 ・介護予防推進リーダー研修参加者等 84名 (OT研修 修了者29名 OTアップデート研修修了者22名 PT基本研修33名) ※ コロナウィルスの影響で一部の研修中止				○
	15	認知症ケアに携わる人材育成事業	認知症の方やその家族を支える介護人材等の確保・養成につながる研修等を開催し、認知症介護の意義と重要性の理解を促進する。	○			認知症ケアに携わる人材の育成	●次の研修等を開催、また各種研修への派遣により、認知症の方の介護や家族の支援を担う人材の育成等に資することができた。 ・認知症サポート医養成者数 10名 ・認知症初期集中支援チーム員研修 派遣人員127名 ・認知症地域支援推進員ネットワーク研修 開催回数 1回 ・看護職員認知症対応力向上研修 開催回数 1回 ・認知症関係職員研修 開催回数 1回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 10名 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 2名 ・認知症介護基礎研修 54名 ・フォローアップ研修への派遣 1名 ・(認知症高齢者対応)専門的口腔ケア研修 211名 ※ コロナウィルスの影響で研修中止等あり。	○	○	○	○
労働環境・処遇の改善												
	16	新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業	新人介護職員の早期離職防止と定着促進を図るため、介護施設・介護事業者における新人育成のためのエルダー・メンター制度構築及び制度実施に係る研修を実施するとともに、事業所を訪問し、新人職員・中堅職員に対して生活支援技術等の研修を実施する。		○		エルダー・メンター制度の各施設・事業所での運用の広がり ・制度導入検討者30%(アンケート) ・中堅職員の制度理解度改善30%(アンケート)	●事業者向けエルダー・メンター制度導入研修会の開催により、各施設等における制度運用に資することができた。 ・制度導入研修会1回 54名参加 ※ アンケートについては、コロナウィルス影響により、2回目研修中止となったため、実施できず。			○	
	17	雇用管理改善方策普及・促進事業	介護職員処遇改善加算制度のさらなる制度周知や介護職員の処遇改善に向けて、処遇改善セミナーの開催や介護事業所への相談員の派遣を行う。 ※ 「介護職員処遇改善加算」対応状況は約77%(H30 介護労働安定センターにおける事業所全国調査)	○			セミナー開催等を通して、介護職員処遇改善加算制度の制度周知等を図る。 ・処遇改善セミナーの開催 50名 ・介護事業所への相談員の派遣 10事業者	●セミナー開催等を通して、介護職員処遇改善加算制度の制度周知等を図った。 ・処遇改善セミナー受講者 98名 ・介護事業所への相談員の派遣 11事業者				○
	18	介護ロボット等導入支援事業	介護支援型のロボットを導入し、効果や実用性を検証。その成果を事業所に周知し、介護ロボット導入のモデル事業とするとともに、介護職員をはじめとする事業所関係者に介護ロボットを実際に用いた研修会等を行う。	○			介護ロボット導入の機運を高める ・介護ロボット導入助成 事業所数 30事業所 ・介護ロボット導入モデル事業所 5事業所	●ロボット導入モデル事業や体験出張展示などを行い、介護ロボット導入の機運を高めることに資することができた。 ・介護ロボット導入助成事業 交付件数 30事業所 ・介護ロボット モニター勉強会 7回 ・介護ロボットモデル施設 5事業所				○